

統 計

人口再生産諸率に関する算定結果：昭和36, 37年を中心とする

目 次

はじめに

第1表 年次別標準化人口動態率：大正14年～昭和37年

第2表 年次別女子の人口再生産率：大正14年～昭和37年

第3表 年次別女子の安定人口動態率および年齢構造係数：大正14年～昭和37年

第4表 女子の年齢別人口、出生数、特殊出生率および生残数、ならびに人口再生産率：昭和37年

第5表 女子の年齢別人口、出生数、特殊出生率および生残数、ならびに人口再生産率：昭和36年

第6表 男女、年齢別人口、死亡数および特殊死亡率：昭和37年

第7表 男女、年齢別人口、死亡数および特殊死亡率：昭和36年

第8表 女子の安定人口動態率および平均世代間隔（付 計算過程の主要指標）：昭和37年および36年

第9表 女子の安定人口年齢構造係数：昭和37年および36年

計算に使用した資料

参考表

はじめに

ここに掲げた統計表は、わが国最近数十年間における人口動態の推移を観察するための基礎的資料とすべく算定した、大正14年以降、昭和37年に至るまでの期間における標準化人口動態率、女子の人口再生産率ならびに安定人口諸指標の結果を示したものである。

従来、人口問題研究所においては、一次的な人口静態統計および人口動態統計に基づいて、人口問題の調査研究上必要な各種の二次的資料を加工作成することを、活動の一環として進めており、その作成結果は機会あるごとに発表されてきている。この種の算定は主として資料課において行なわれているが、その算定結果のうち、やや高度な加工を施したものの数種を選んで、今後、本機関誌に随時掲載、公表することとした。その代表的なもののいくつかは、ここに集録した人口再生産に関する諸指標である。

これら諸指標は、すでに昭和35年以前の数値をまとめて、それぞれ「人口問題研究所研究資料」として発表済みである。したがって、本『統計』欄にはそれ以降の新しい年次の算定結果を逐次掲載してゆくことになり、今回は昭和36, 37両年を中心としている。中心となる年次については、単に算定の最終結果にとどまらず、計算の基礎となった数字ならびに計算過程の主要な数字、たとえば年齢別の人口、出生・死亡数、出生・死亡率、生残数なども掲げてゆく。なおここには、紙幅の関係で計算方法の記述は省略した。その他、各指標の性質等詳細については下掲の資料を参照されたい。

(山口喜一編)

- 1) 厚生省人口問題研究所（小林和正・山口喜一・山本道子担当）「わが国の年次別標準化人口動態率（大正9年～昭和35年）」人口問題研究所研究資料第155号、昭和38年8月1日。
厚生省人口問題研究所（小林和正・山口喜一・金子武治担当）「わが国の年次別人口再生産率（大正14年～昭和35年）」人口問題研究所研究資料第157号、昭和38年12月20日。
厚生省人口問題研究所（小林和正・山口喜一・山本道子・金子武治担当）「わが国の年次別安定人口動態率および年齢構造（大正14年～昭和35年）」人口問題研究所研究資料第161号、昭和39年11月5日。
この3部作によって、わが国公表の人口静態統計および人口動態統計から直接的に取りうるかぎりの戦前・戦後の年次に関する人口動態の基本的な比較資料が整えられたことになる。昭和36年以降の年次については、本『統計』欄に逐年的に掲げてゆくが、将来、基礎統計の改訂（主として人口、60ページ参照）も予想されるので、さらに改算の上、標準化動態率、再生産率ならびに安定人口諸指標を一括し、5年次分ごとにまとめて研究資料とする予定である。
- 2) 昭和36, 37年についての算定作業は、資料課の山本道子技官、金子武治技官ならびに佐藤キヨ子事務官の協力を得てなされたものである。

第1表 年次別標準化人口動態率：大正14年～昭和37年（付 普通人口動態率）

Table 1. Standardized and Crude Vital Rates: 1925~1962

年次	Year	標準化人口動態率 (%)			昭和5年を基準とした指数			〔参考〕 普通人口動態率 (%)		
		出生率	死亡率	自然増加率	出生率	死亡率	自然増加率	出生率	死亡率	自然増加率
		Birth rate	Death rate	Natural inc. rate	Birth rate	Death rate	Natural inc. rate	Birth rate	Death rate	Natural inc. rate
大正14	1925	35.27	20.24	15.03	109.0	111.4	106.0	34.92	20.27	14.65
昭和5	1930	32.35	18.17	14.18	100.0	100.0	100.0	32.35	18.17	14.18
	12 1937	29.77	17.35	12.42	92.0	95.5	87.6	30.88	17.10	13.78
	13 1938	26.02	17.99	8.03	80.4	99.0	56.6	27.16	17.74	9.42
	14 1939	25.37	18.22	7.15	78.4	100.3	50.4	26.64	17.77	8.87
	15 1940	27.74	16.97	10.77	85.7	93.4	76.0	29.41	16.50	12.91
	22 1947	30.69	15.32	15.37	94.9	84.3	108.4	34.30	14.57	19.73
	23 1948	30.03	12.31	17.72	92.8	67.7	125.0	33.52	11.88	21.64
	24 1949	29.66	11.88	17.78	91.7	65.4	125.4	32.98	11.56	21.42
	25 1950	25.33	10.97	14.36	78.3	60.4	101.3	28.10	10.88	17.22
	26 1951	22.63	9.88	12.75	70.0	54.4	89.9	25.28	9.92	15.36
	27 1952	20.75	8.86	11.89	64.1	48.8	83.9	23.36	8.91	14.45
	28 1953	18.86	8.85	10.01	58.3	48.7	70.6	21.46	8.88	12.58
	29 1954	17.44	8.16	9.28	53.9	44.9	65.4	20.04	8.17	11.87
	30 1955	16.79	7.67	9.12	51.9	42.2	64.3	19.39	7.77	11.62
	31 1956	15.83	7.86	7.97	48.9	43.3	56.2	18.45	8.03	10.42
	32 1957	14.61	8.01	6.60	45.2	44.1	46.5	17.20	8.26	8.94
	33 1958	15.19	7.14	8.05	47.0	39.3	56.8	17.97	7.44	10.53
	34 1959	14.82	7.02	7.80	45.8	38.6	55.0	17.49	7.42	10.07
	35 1960	14.45	6.97	7.49	44.7	38.4	52.8	17.11	7.53	9.58
	36 1961	14.07	6.68	7.39	43.5	36.8	52.1	16.78	7.34	9.44
	37 1962	14.09	6.66	7.43	43.6	36.7	52.4	16.93	7.43	9.50

昭和5年全国人口を標準人口に採り、Newsholme-Stevensonの任意標準人口標準化法の直接法によって算出したものである。

国勢調査人口およびそれに基づく推計人口、人口動態統計による出生・死亡数によって算出（計算に用いた資料は後掲）。昭和15年以前は旧沖繩県を含んでいる。

特定年における出生数をその年を代表する人口で除した値を普通または粗出生率と呼ぶが、異なった年次の普通出生率を比較しようとするとき、その率算定の分母となる人口の構造は、たとえ同じ日本の人口でも年によって異なるのが普通である。すなわち、男女人口の割合（性比）、女子人口の年齢構造や配偶関係構造が年によって互いに異なるであろう。いま、年齢別にみた女子の特殊出生率が、どの年齢についても相異なる二つの年次の人口について全く同一であったとしても、年齢構造が互いに異なるならば、両人口の普通出生率はその年齢構造の差異の影響を受けることになる。また、年齢別特殊出生率において配偶関係を考慮に入れ、有配偶女子についての年齢別特殊出生率を考えた場合、それが二つの人口において相等しいとしても、年齢構造ならびに配偶関係構造が異なれば、普通出生率はそれだけの影響を受けることになる。

したがって、そのような年齢構造や配偶関係構造の相違によって受ける影響を除くことが望ましい場合に、この標準化という操作を行なう。この操作によって得られた出生率を標準化出生率と呼ぶ。標準化の方法には直接法と間接法とがあって、これは出生率の計算の場合ばかりでなく、死亡率の場合についても同様である。標準化の計算の実際の手続きについては、紙幅の都合上ここには省略のほかはないが、本統計における直接標準化の計算手続きの骨子をしるすと次のごとくである。

いくつかの人口についての出生率を比較しようとするとき、おのおのの人口について、女子の年齢別特殊出生率 $(f_F(x))$ を求める。一方、標準とすべき人口（標準人口にどの人口を採るかはその名のとおり任意である。ここでは昭和5年の全国人口が、その基本構造が標準人口として適当と考えられるので、これを用いている）を定め、その女子の年齢別人口 $(P_F(x))$ に、上記のそれぞれの人口の女子の年齢別特殊出生率を適用することによって、標準人口によって生ずると期待される出生数を求め、標準人口の大きさに対するそれらの期待出生数の比率を算出すれば、それが標準化出生率となる。出生のすべて、あるいは大部分が有配偶女子から起こると考えられるときには、有配偶女子についての年齢別特殊出生率 $(f_{FM}(x))$ を求め、これを標準人口の有配偶女子人口に適用するならば、年齢構造とともに配偶関係構造の差異をも除去した標準化出生率が得られる。

ここに掲げた標準化出生率は、全女子人口の $f_F(x)$ を標準人口の $P_F(x)$ に適用、算出したものである。

死亡率の標準化も考え方の原理は出生率の場合と同じであるが、ただ標準化死亡率の計算の場合には、年齢別特殊死亡率 $(m(x))$ を男女別に算出し、それらをそれぞれ男女別年齢構造 $(P(x))$ に適用して求めることが普通である。標準化自然増加率は、求められた出生率と死亡率の差として算出される。

間接法は、直接法において必要な $f(x)$ や $m(x)$ を求める材料が限られている場合の代用であり、簡便法である。その計算方法、その他標準化についての詳細は、人口問題研究所研究資料第155号を参照されたい。

第2表 年次別女子の人口再生産率：大正14年～昭和37年

Table 2. Reproduction Rates for Female: 1925~1962

年次 Year	粗再生産率 Total fertility rate (1)	総再生産率 Gross re-production rate (2)	純再生産率 Net repro-duction rate (3)	再生産残存率 (3)/(2) (4)	静止粗再生産率 (1)/(3) (5)	(1)-(5) (6)	昭和5年を基準とした指数 Index of rep. rates(1930=100)		
							粗再生産率 Total fertility rate	総再生産率 Gross rep. rate	純再生産率 Net rep. rate
大正14 1925	5.11	2.51	1.56	0.62	3.28	1.83	108.5	109.1	102.6
昭和 5 1930	4.71	2.30	1.52	0.66	3.10	1.61	100.0	100.0	100.0
12 1937	4.36	2.13	1.49	0.70	2.93	1.43	92.6	92.6	98.0
15 1940	4.11	2.01	1.44	0.72	2.85	1.26	87.3	87.4	94.7
22 1947	4.52	2.20	1.67	0.76	2.71	1.81	96.0	95.7	109.9
23 1948	4.37	2.13	1.75	0.82	2.50	1.87	92.8	92.6	115.1
24 1949	4.29	2.09	1.74	0.83	2.47	1.82	91.1	90.9	114.5
25 1950	3.63	1.76	1.53	0.87	2.37	1.26	77.1	76.5	100.7
26 1951	3.24	1.58	1.38	0.87	2.35	0.89	68.8	68.7	90.8
27 1952	2.96	1.45	1.28	0.88	2.31	0.65	62.8	63.0	84.2
28 1953	2.68	1.31	1.17	0.89	2.29	0.39	56.9	57.0	77.0
29 1954	2.47	1.20	1.09	0.91	2.27	0.20	52.4	52.2	71.7
30 1955	2.36	1.15	1.05	0.91	2.25	0.11	50.1	50.0	69.1
31 1956	2.21	1.07	0.99	0.93	2.23	-0.02	46.9	46.5	65.1
32 1957	2.03	0.99	0.91	0.92	2.23	-0.20	43.1	43.0	59.9
33 1958	2.10	1.02	0.96	0.94	2.19	-0.09	44.6	44.3	63.2
34 1959	2.03	0.99	0.92	0.93	2.21	-0.18	43.1	43.0	60.5
35 1960	1.97	0.96	0.91	0.95	2.16	-0.19	41.8	41.7	59.9
36 1961	1.93	0.94	0.89	0.95	2.17	-0.24	41.0	40.9	58.6
37 1962	1.94	0.94	0.90	0.96	2.16	-0.22	41.2	40.9	59.2

国勢調査人口およびそれに基づく推計人口、人口動態統計による出生数ならびに生命表の生残数 ($L(x)$) によって算出 (計算に用いた資料は後掲)。昭和15年以前は旧沖縄県を含む。

欄(1)の粗再生産率 (または合計特殊出生率) は、ある年の人口について、再生産年齢 (ここでは15~49歳を採る) にある女子の年齢別特殊出生率 ($f(x)$) を算出し、それら各年齢の特殊出生率の合計値をもって表わすものである。この指標は、算定された女子の年齢別特殊出生率に基づいて、1人の女子が再生産年齢を経過する間に子どもを生んだと仮定した場合の平均出生児数である。欄(2)は、粗再生産率の計算においては生まれる子どもは男女児の両方を含んでいるが、これを女児だけについて求めた同様な指標で、総再生産率と呼ばれる。これは、人口の再生産を直接担当するのは女子であり、したがって、現在の世代の人口が人口を再生産する力をどれだけ持っているかという一つの指標となる。

次に欄(3)であるが、いま、いっせいに出生した1,000人の女児がいたと仮定する。この1,000人の同時出生集団である女児は、年齢の進むとともに死亡率の適用を受けてしだいにその数を減じてゆき、再生産年齢に到達したときにはすでに何割かは失われ、再生産年齢を終了したときには、さらに大きな割合で生存者が減っているであろう。しかし、そのように生存者数を減らしながら再生産年齢を完全に経過した女子も、再生産年齢の途中までしか生存しなかった女子も、何人かの次代の女児を生み落としてゆくであろう。もし、彼女たち (1代目の女子) の生み落とした出生女児の総数 (2代目の出生女児数) が、1代目の出生女児数1,000よりも多ければ、1世代間に女子人口に関して拡大再生産が行なわれたことになり、同数の1,000ならば、再生産が現状維持、1,000より下回れば、縮小再生産が行なわれたことになる。こうして、1世代の期間に関する女子人口の置換状態を示すための指標が純再生産率で、この率は普通1代目の女子1人についての平均出生女児数の形で表わされる。この純再生産率の計算は、総再生産率の計算の場合と同様に、出生力としてはその年の女子の年齢別女児特殊出生率 ($ef(x)$) を用いる。他方 (1代目の女子) の生残率としては、同年の生命表の静止人口 ($L(x)$) を用いる。ただし、同じ年の生命表が得られない場合は、ごく近い年の生命表の数値が便宜的に用いられることもある。総再生産率と純再生産率との関係を説明するならば、総再生産率においては (1代目の) 女子の死亡を考慮に入れず、再生産年齢を経過し終わるまでだれも死亡しないと仮定した場合、1人の女子が生むべき平均出生女児数であるのに対して、純再生産率では、再生産年齢を経過し終わるまでに死亡率の適用を受ける結果の母親の数の減少を考慮に入れているのである。

欄(4)は、母の世代の死亡を見込んだ場合の次代の出生女児数が、死亡を見込まない場合と比べて、どれだけ減るかを歩どまりの形で表わした比率である。いま母の世代の死亡率が低下すれば、次代の出生女児数が増加し、この指標の数値は大となり、再生産の効果がそれだけ上がることを意味する。この指標は、すなわち死亡率の適用を受けて生残してゆく母の世代の再生産によって、次代に女児がどれだけ残存せしめられるかを意味するわけで、再生産残存率と呼ばれる。欄(5)の粗再生産率を純再生産率で割った値は、その年次の純再生産率がもし1であったとするならば、粗再生産率はどれだけになるかを表わすことになり、つまり人口が静止するために必要な粗再生産率を意味する。欄(6)は、人口が静止するための粗再生産率に対して生みすぎている子女数を示すものである。以上の再生産諸指標は、すべて日本人女子に関するものである。

その他人口再生産率についての詳細は、人口問題研究所研究資料第157号を参照されたい。

第3表 年次別女子の安定人口動態率および年齢構造係数：大正14年～昭和37年（付 実際人口年齢構造係数）
 Table 3. Intrinsic Vital Rates and Age Composition of Stable and Actual Populations for Female: 1925~1962

年次 Year	安定人口動態率 (‰) Intrinsic vital rates			安定人口年齢構造係数 Age composition of stable population (%)			[参考] 実際人口年齢構造係数 Age composition of actual population (%)		
	増加率 Increase rate	出生率 Birth rate	死亡率 Death rate	0~14	15~64	65 以上	0~14	15~64	65 以上
大正14 1925	15.19	35.95	20.76	37.57	57.77	4.66	36.54	57.73	5.73
昭和 5 1930	14.19	32.87	18.68	35.79	58.83	5.38	36.45	58.11	5.44
12 1937	13.40	30.37	16.97	34.57	59.49	5.94	36.48	58.14	5.38
15 1940	11.99	28.60	16.61	33.59	60.36	6.05	35.71	58.84	5.45
22 1947	17.14	31.30	14.16	35.92	58.69	5.39	34.10	60.46	5.44
23 1948	18.83	30.31	11.48	36.08	58.15	5.77	34.16	60.39	5.45
24 1949	18.77	30.15	11.38	35.80	58.48	5.72	34.29	60.20	5.51
25 1950	14.56	25.62	11.06	31.90	60.71	7.39	34.17	60.21	5.62
26 1951	10.96	22.92	11.96	29.28	61.97	8.75	33.89	60.50	5.61
27 1952	8.56	20.80	12.24	27.31	63.06	9.63	33.47	60.85	5.68
28 1953	5.48	18.52	13.04	24.94	63.68	11.38	33.02	61.22	5.76
29 1954	2.90	16.65	13.75	23.04	64.04	12.92	32.68	61.44	5.88
30 1955	1.72	15.72	14.00	22.08	64.10	13.82	32.19	61.82	5.99
31 1956	- 0.42	14.67	15.09	20.93	65.07	14.00	31.42	62.55	6.03
32 1957	- 3.14	13.02	16.16	19.05	64.85	16.10	30.59	63.33	6.03
33 1958	- 1.63	13.51	15.14	19.66	64.31	16.03	29.85	63.99	6.16
34 1959	- 2.80	12.89	15.69	18.95	64.47	16.58	29.10	64.64	6.26
35 1960	- 3.53	12.43	15.96	18.47	64.63	16.90	28.72	64.93	6.35
36 1961	- 4.17	12.02	16.19	18.01	64.65	17.34	28.45	65.11	6.44
37 1962	- 3.80	12.01	15.81	18.00	64.14	17.86	27.40	66.08	6.52

国勢調査人口およびそれに基づく推計人口、人口動態統計による出生数、ならびに生命表の生残数 ($L(x)$) によって算出（計算に用いた資料は後掲）。昭和15年以前は旧沖縄県を含む。

安定人口は、その理論においても実際の計算方法においても、さきの標準化動態率や再生産率に比し、いっそう複雑な性質を有している。その概念を略記すると下掲のごとくであるが、安定人口は、その時々々の人口の現実的ではあるが外見的な形態のなかにひそむ真の人口学的特徴を示すもので、現実人口の人口学的理解にとって欠くことのできない重要な指標である。

いま、移出入の全くない封鎖した人口を取り上げ、そのうち女子人口について考えよう。その女子人口について、年齢別女児特殊出生率 ($efr(x)$) および年齢別特殊死亡率 ($mfr(x)$) を計算する。その女子人口の年齢別出生率と死亡率とは、その年以後、実際にはいろいろ変動してゆくであろう。しかし、いまこういう仮定をたてる。すなわち、その年以後年齢別出生率と年齢別死亡率とがともに全く一定不変のまま継続してゆくとする。そのような条件の下に置かれた場合、その女子人口の年齢構造は初めのうちは変動を続けてゆくが、十分長い期間を経たのちには、年齢構造が全く変動しなくなってしまつて、いわゆる安定した年齢構造を顕現するに至る。つまり、最初は過去の具体的な歴史のなかで受けたいろいろの諸条件を背負い込んでいた年齢構造も、一定の出生秩序と死亡秩序を十分長い間（仮定的計算の下で）与えられることによって、それらの諸条件から解放、純粋化されて、その一定の出生秩序と死亡秩序とによってのみ純粋に規定された年齢構造に到達してしまう。このような構造を持つ人口を安定人口と言うのである。

この理論は、1907年に A. J. Lotka によってその基礎が発表され、1925年、L. I. Dublin とともに実際の計算法を可能ならしめた。安定状態に達したとき、年齢構造とともに普通出生率、死亡率および自然増加率すなわち、安定人口動態率のすべてが一定不変となる。つまり、年齢構造が一定であれば、各年齢における出生率、死亡率が一定であるから、普通出生率、死亡率も一定となり、したがって自然増加率も一定となる。

この安定人口動態率、たとえば安定人口増加率について言うと、通常の実人口の自然増加率を考えた場合、それはいわば見せかけの自然増加率であるのに対して、安定人口増加率は、それに該当する実人口がポテンシャルとして持っている真の自然増加率を意味するのである。すなわち、現在の人口の年齢構造のいかんに関係なく、その出生力と死亡秩序とに対応して一定の自然増加率が究極的に定まるのであり、この安定人口増加率と呼ばれる究極的な増加率こそ、現在の人口がその出生と死亡秩序とにおいて有する固有の人口増殖力の表現と考えるとよいわけであり、別名、真の自然増加率とも称せられるゆえんである。

これは、一つの実人口が与えられたときに持つ、出生秩序と死亡秩序とに対応する極限人口構造について標準化した動態率、すなわち、極限人口の動態率を求める方法であり、安定人口標準化法である（前記にもあるように、普通に標準化と言う場合は、任意標準人口標準化法によるものをさす）。

以上の諸指標の計算方法は、ここには省略のほかないが、安定人口の計算は男子人口についても行なわれ、その場合、男子は男児を生み、女子は女児を生むというように考えて、統計的に処理して行なわないと計算が困難である。本統計では女子人口についてのみの算定を行なっている。なお、参考の実際人口年齢構造も女子人口についてのものである。

その他安定人口についての詳細は、人口問題研究所研究資料第161号を参照されたい。

第4表 女子の年齢(各歳, 5歳階級)別人口, 出生数, 特殊出生率および生残数
ならびに人口再生産率: 昭和37年

Table 4. Population, Number of Births and Specific Fertility Rates by Age, and Reproduction Rates for Female: 1962

年 齢 x	女子人口 $P_F(x)$	出 生 数			特殊出生率		生 残 数 (静止人口) $L_F(x)$	$rFF(x) \times$ $\frac{L_F(x)}{100,000}$
		総 数 $B(x)$	男 $B_M(x)$	女 $B_F(x)$	$B(x)/P_F(x)$ $f_F(x)$	$B_F(x)/P_F(x)$ $rFF(x)$		
15	1,138,000	60	30	30	0.00005	0.00003	96,678	0.00003
16	743,000	243	129	114	0.00033	0.00015	96,633	0.00014
17	802,000	1,283	670	613	0.00160	0.00076	96,580	0.00073
18	974,000	4,949	2,497	2,452	0.00508	0.00252	96,520	0.00243
19	950,000	12,131	6,178	5,953	0.01277	0.00627	96,454	0.00605
20	950,000	23,888	14,931	13,957	0.02948	0.01424	96,381	0.01372
21	963,000	54,639	27,996	26,643	0.05674	0.02767	96,301	0.02665
22	881,000	82,845	42,570	40,275	0.09404	0.04572	96,214	0.04399
23	776,000	112,687	58,114	54,573	0.14522	0.07033	96,120	0.06760
24	636,000	157,879	81,037	76,842	0.18835	0.09192	96,019	0.08826
25	570,000	174,418	89,655	84,763	0.20048	0.09743	95,911	0.09345
26	562,000	179,946	92,485	87,461	0.20402	0.09916	95,798	0.09499
27	554,000	162,076	83,489	78,587	0.18978	0.09202	95,678	0.08804
28	525,000	141,183	73,032	68,151	0.17113	0.08261	95,553	0.07894
29	538,000	123,046	63,222	59,824	0.14683	0.07139	95,423	0.06812
30	526,000	98,058	50,749	47,309	0.11871	0.05727	95,290	0.05457
31	512,000	76,046	38,894	37,152	0.09365	0.04575	95,152	0.04353
32	778,000	55,405	28,685	26,720	0.07121	0.03434	95,010	0.03263
33	769,000	43,232	22,303	20,929	0.05622	0.02722	94,862	0.02582
34	753,000	31,242	16,118	15,124	0.04149	0.02008	94,708	0.01902
35	738,000	22,835	11,786	11,049	0.03094	0.01497	94,546	0.01415
36	737,000	16,686	8,660	8,026	0.02264	0.01089	94,376	0.01028
37	708,000	12,123	6,286	5,837	0.01712	0.00824	94,197	0.00776
38	667,000	8,721	4,478	4,243	0.01307	0.00636	94,008	0.00598
39	652,000	6,104	3,169	2,935	0.00936	0.00450	93,808	0.00422
40	632,000	4,544	2,319	2,225	0.00719	0.00352	93,596	0.00329
41	605,000	3,102	1,631	1,471	0.00513	0.00243	93,369	0.00227
42	632,000	1,874	960	914	0.00297	0.00145	93,127	0.00135
43	514,000	1,031	541	540	0.00210	0.00105	92,868	0.00098
44	516,000	627	315	312	0.00119	0.00059	92,590	0.00055
45	519,000	322	153	169	0.00061	0.00032	92,289	0.00030
46	535,000	161	101	60	0.00030	0.00011	91,965	0.00010
47	517,000	86	39	47	0.00017	0.00009	91,614	0.00008
48	526,000	56	29	27	0.00011	0.00005	91,234	0.00005
49	505,000	38	18	20	0.00008	0.00004	90,822	0.00004
Σ	26,272,000	1,613,616	833,269	785,347	1.94066	0.94149	—	0.90011
15~19	4,606,000	15,666	9,504	9,162	0.00405	0.00199	96,580	0.00192
20~24	4,436,000	436,938	224,648	212,290	0.09850	0.04786	96,214	0.04605
25~29	4,269,000	150,669	401,883	378,786	0.18287	0.08873	95,678	0.08490
30~34	3,938,000	303,923	156,749	147,234	0.07719	0.03739	95,010	0.03552
35~39	3,502,000	66,469	34,379	32,090	0.01898	0.00916	94,197	0.00863
40~44	2,909,000	11,228	5,766	5,462	0.00386	0.00188	93,127	0.00175
45~49	2,613,000	663	340	323	0.00025	0.00012	91,614	0.00011

本表の数値は、前掲第1~3表の各指標の昭和37年分算定に用いたものである。

女子人口は、人口問題研究所の推計(昭和39年6月)による昭和37年10月1日現在人口、出生数は、厚生省大臣官房統計調査部の昭和37年人口動態統計、生残数は、人口問題研究所の第16回簡速静止人口表(昭和37年4月~38年3月)による $L(x)$ 、ただし、 $L(0)=10$ 万なので $L(x)/100,000$ を採っている。なお本表の出生数は、母の年齢が15歳未満、50歳以上および不詳の出生数につき、15~49歳の既知の年齢別数値の割合に応じて案分補正したものである。

$f_F(x)$ の計は粗再生産率、 $rFF(x)$ の計は総再生産率、 $rFF(x) \cdot L_F(x)$ の計は純再生産率である。

第5表 女子の年齢（各歳，5歳階級）別人口，出生数，特殊出生率および生残数
ならびに人口再生産率：昭和36年

Table 5. Population, Number of Births and Specific Fertility Rates by Age, and Reproduction Rates for Female: 1961

年 齢 x	女子人口 $P_F(x)$	出 生 数			特殊出生率		生 残 数 (静止人口) $L_F(x)$	$f_F(x) \times$ $L_F(x)$ 100,000
		総 数 $B(x)$	男 $B_M(x)$	女 $B_F(x)$	$B(x)/P_F(x)$ $f_F(x)$	$B_F(x)/P_F(x)$ $f_F(x)$		
15	743,000	29	12	17	0.00004	0.00002	96,354	0.00002
16	802,000	295	152	143	0.00037	0.00018	96,305	0.00017
17	974,000	1,494	739	755	0.00153	0.00076	96,246	0.00075
18	951,000	4,641	2,374	2,267	0.00488	0.00238	96,178	0.00229
19	980,000	12,696	6,405	6,291	0.01296	0.00642	96,102	0.00617
20	964,000	27,499	14,139	13,360	0.02853	0.01386	96,016	0.01331
21	882,000	47,855	24,630	23,225	0.05426	0.02633	95,928	0.02526
22	777,000	75,597	38,794	36,803	0.09729	0.04737	95,821	0.04539
23	837,000	124,358	63,915	60,443	0.14858	0.07221	95,711	0.06911
24	871,000	154,011	79,400	74,611	0.17682	0.08566	95,594	0.08189
25	883,000	173,167	88,763	84,404	0.19611	0.09559	95,470	0.09126
26	855,000	168,295	86,513	81,782	0.19684	0.09565	95,340	0.09119
27	826,000	154,407	79,562	74,845	0.18693	0.09061	95,204	0.08626
28	839,000	143,010	73,973	69,037	0.17045	0.08228	95,064	0.07822
29	827,000	118,172	60,772	57,400	0.14289	0.06941	94,920	0.06588
30	813,000	95,959	49,545	46,414	0.11803	0.05709	94,772	0.05411
31	779,000	72,578	37,264	35,314	0.09317	0.04533	94,621	0.04289
32	771,000	56,810	29,444	27,366	0.07368	0.03549	94,465	0.03353
33	754,000	42,514	21,854	20,660	0.05638	0.02740	94,304	0.02584
34	740,000	31,733	16,225	15,508	0.04288	0.02096	94,137	0.01973
35	738,000	23,680	12,106	11,574	0.03209	0.01568	93,962	0.01473
36	710,000	17,435	8,993	8,442	0.02456	0.01189	93,778	0.01115
37	668,000	13,010	6,555	6,455	0.01948	0.00966	93,585	0.00904
38	653,000	9,577	4,988	4,589	0.01467	0.00703	93,382	0.00656
39	634,000	7,150	3,664	3,486	0.01128	0.00550	93,168	0.00512
40	607,000	5,155	2,620	2,535	0.00849	0.00418	92,941	0.00388
41	634,000	3,492	1,772	1,720	0.00551	0.00271	92,700	0.00251
42	515,000	2,070	1,081	989	0.00402	0.00192	92,444	0.00177
43	528,000	1,259	630	629	0.00238	0.00119	92,170	0.00110
44	531,000	694	346	348	0.00131	0.00066	91,876	0.00061
45	537,000	367	181	186	0.00068	0.00035	91,559	0.00032
46	519,000	172	87	85	0.00033	0.00016	91,218	0.00015
47	529,000	98	51	47	0.00019	0.00009	90,849	0.00008
48	508,000	63	33	30	0.00012	0.00006	90,450	0.00005
49	511,000	30	17	13	0.00006	0.00003	90,019	0.00003
Σ	25,691,000	1,589,372	817,599	771,773	1.92779	0.93613	—	0.89037
15~19	4,451,000	19,155	9,682	9,473	0.00430	0.00213	96,246	0.00205
20~24	4,331,000	429,320	220,878	208,442	0.09913	0.04813	95,821	0.04612
25~29	4,231,000	757,051	389,583	367,468	0.17893	0.08685	95,204	0.08268
30~34	3,857,000	299,594	154,332	145,262	0.07768	0.03766	94,465	0.03558
35~39	3,403,000	70,852	36,306	34,546	0.02082	0.01015	93,585	0.00950
40~44	2,814,000	12,670	6,449	6,221	0.00450	0.00221	92,444	0.00204
45~49	2,604,000	730	369	361	0.00028	0.00014	90,849	0.00013

前表と同様，前掲第1～3表の各指標の昭和36年分算定に用いたものである。

女子人口は，人口問題研究所の推計（昭和39年6月）による昭和36年10月1日現在人口，出生数は，厚生省大臣官房統計調査部の昭和36年人口動態統計，生残数は，人口問題研究所の第15回簡速静止人口表（昭和36年4月～37年3月）による $L(x)$ ，ただし， $L(0)=10$ 万なので $L(x)/100,000$ を採っている。なお本表の出生数は，母の年齢が15歳未満，50歳以上および不詳の出生数につき，15～49歳の既知の年齢別数値の割合に応じて案分補正したものである。

$f_F(x)$ の計は粗再生産率， $f_F(x)$ の計は総再生産率， $f_F(x) \cdot L_F(x)$ の計は純再生産率である。

第6表 男女、年齢（5歳階級）別人口、死亡数および特殊死亡率：昭和37年
Table 6. Population, Number of Deaths, and Specific Mortality Rates by 5-Year Age Groups and Sexes: 1962

年齢階級 x	総数 Both sexes			男 Male			女 Female		
	人口 $P(x)$	死亡数 $D(x)$	特殊死亡率 $m(x)$	人口 $P_M(x)$	死亡数 $D_M(x)$	特殊死亡率 $m_M(x)$	人口 $P_F(x)$	死亡数 $D_F(x)$	特殊死亡率 $m_F(x)$
総数 Total	95,614,000	710,265	0.00743	47,033,000	380,826	0.00810	48,581,000	329,439	0.00678
0~4	7,817,000	54,496	0.00697	4,003,000	30,688	0.00767	3,814,000	23,808	0.00624
5~9	8,275,000	5,880	0.00071	4,231,000	3,488	0.00082	4,045,000	2,392	0.00059
10~14	11,123,000	5,207	0.00047	5,673,000	3,118	0.00055	5,450,000	2,089	0.00038
15~19	9,354,000	7,734	0.00083	4,748,000	5,060	0.00107	4,606,000	2,674	0.00058
20~24	8,951,000	12,515	0.00140	4,515,000	7,802	0.00173	4,436,000	4,713	0.00106
25~29	8,526,000	13,844	0.00162	4,257,000	8,306	0.00195	4,269,000	5,538	0.00130
30~34	7,835,000	14,853	0.00190	3,897,000	8,658	0.00222	3,938,000	6,195	0.00157
35~39	6,715,000	15,751	0.00235	3,213,000	8,844	0.00275	3,502,000	6,907	0.00197
40~44	5,223,000	16,981	0.00325	2,314,000	9,139	0.00395	2,909,000	7,842	0.00270
45~49	4,868,000	24,207	0.00497	2,255,000	13,607	0.00603	2,613,000	10,600	0.00406
50~54	4,476,000	35,482	0.00793	2,125,000	20,625	0.00971	2,351,000	14,857	0.00632
55~59	3,675,000	46,876	0.01276	1,805,000	29,141	0.01614	1,871,000	17,735	0.00948
60~64	3,146,000	64,118	0.02038	1,539,000	39,812	0.02587	1,607,000	24,306	0.01513
65~69	2,326,000	78,016	0.03354	1,105,000	46,763	0.04232	1,220,000	31,253	0.02562
70~74	1,631,000	92,462	0.05669	729,000	51,084	0.07007	902,000	41,378	0.04587
75~79	978,000	93,994	0.09611	390,000	45,414	0.11645	587,000	48,580	0.08276
80歳	694,000	127,849	0.18422	234,000	49,277	0.21059	461,000	78,572	0.17044

本表の数値は、前掲第1表の標準化死亡率の昭和37年分算定に用いたものである。

人口は、人口問題研究所の推計（昭和39年6月）による昭和37年10月1日現在人口、死亡数は、厚生省大臣官房統計調査部の昭和37年人口動態統計による。なお本表の死亡数は、年齢不詳分を既知の男女、年齢別数値の割合に応じて案分補正したものである。

第7表 男女、年齢（5歳階級）別人口、死亡数および特殊死亡率：昭和36年
Table 7. Population, Number of Deaths, and Specific Mortality Rates by 5-Year Age Groups and Sexes: 1961

年齢階級 x	総数 Both sexes			男 Male			女 Female		
	人口 $P(x)$	死亡数 $D(x)$	特殊死亡率 $m(x)$	人口 $P_M(x)$	死亡数 $D_M(x)$	特殊死亡率 $m_M(x)$	人口 $P_F(x)$	死亡数 $D_F(x)$	特殊死亡率 $m_F(x)$
総数 Total	94,732,000	695,644	0.00734	46,594,000	371,858	0.00798	48,138,000	323,786	0.00673
0~4	7,784,000	58,751	0.00755	3,987,000	33,257	0.00834	3,798,000	25,494	0.00671
5~9	8,681,000	7,113	0.00082	4,435,000	4,307	0.00097	4,246,000	2,806	0.00066
10~14	11,532,000	5,624	0.00049	5,883,000	3,414	0.00058	5,649,000	2,210	0.00039
15~19	9,021,000	9,119	0.00101	4,570,000	5,850	0.00128	4,451,000	3,269	0.00073
20~24	8,728,000	13,583	0.00156	4,397,000	8,481	0.00193	4,331,000	5,102	0.00118
25~29	8,442,000	14,732	0.00175	4,211,000	8,847	0.00210	4,231,000	5,885	0.00139
30~34	7,669,000	15,302	0.00200	3,812,000	8,769	0.00230	3,857,000	6,533	0.00169
35~39	6,391,000	15,487	0.00242	2,988,000	8,424	0.00282	3,403,000	7,063	0.00208
40~44	5,089,000	17,019	0.00334	2,275,000	9,056	0.00398	2,814,000	7,963	0.00283
45~49	4,874,000	24,653	0.00506	2,270,000	13,884	0.00612	2,604,000	10,769	0.00414
50~54	4,383,000	34,849	0.00795	2,103,000	20,385	0.00969	2,280,000	14,464	0.00634
55~59	3,608,000	47,574	0.01319	1,780,000	29,495	0.01657	1,827,000	18,079	0.00990
60~64	3,037,000	61,430	0.02023	1,490,000	38,007	0.02551	1,547,000	23,423	0.01514
65~69	2,259,000	74,580	0.03301	1,073,000	44,192	0.04119	1,186,000	30,388	0.02562
70~74	1,594,000	83,503	0.05552	711,000	48,190	0.06778	884,000	40,313	0.04560
75~79	955,000	88,651	0.09283	378,000	41,916	0.11089	577,000	46,735	0.08100
80歳	684,000	118,674	0.17375	230,000	45,384	0.19732	454,000	73,290	0.16143

上表と同様、前掲第1表の標準化死亡率の昭和36年分算定に用いたものである。

人口は、人口問題研究所の推計（昭和39年6月）による昭和36年10月1日現在人口、死亡数は、厚生省大臣官房統計調査部の昭和36年人口動態統計による。なお本表の死亡数も、年齢不詳の分については既知の男女、年齢別数値の割合に応じて案分補正したものである。

第8表 女子の安定人口増加率、出生率および死亡率ならびに平均世代間隔：
昭和37年および36年（付 計算過程の主要指標）

Table 8. Intrinsic Vital Rates and Average Length of Generation of
Stable Population for Female: 1961 and 1962

指 標	Items	昭和37年 1962	昭和36年 1961	指 標	Items	昭和37年 1962	昭和36年 1961
安定人口増加率 (Intrinsic increase rate)				$L_0 = \sum_{x=0}^{\infty} L_F(x)$		71.72694	70.70381
$r = \frac{1}{\beta} (-\alpha + \sqrt{\alpha^2 + 2\beta \log_e R_0})$		-0.0037974	-0.0041737	$L_1 = \sum_{x=0}^{\infty} (x+0.5)L_F(x)$		2,745.59843	2,679.35882
安定人口出生率 (Intrinsic birth rate)				$L_2 = \sum_{x=0}^{\infty} (x+0.5)^2 L_F(x)$		143,428.04945	138,643.95629
$b = \int_{L_0}^1 e^{-fA} dr$		0.0120090	0.0120189	$L_3 = \sum_{x=0}^{\infty} (x+0.5)^3 L_F(x)$		8,574,623.44533	8,211,664.56800
安定人口死亡率 (Intrinsic death rate)				$u = \frac{L_1}{L_0}$ …… 静止人口平均年齢		38.27848	37.89554
$d = b - r$		0.0158064	0.0161926	$v = u^2 - \frac{L_2}{L_0}$		— 534.59760	— 524.84017
$R_0 = \sum_{x=15}^{49} L_F(x) FFF(x)$ …… 純再生率		0.90011	0.89037	$w = u^3 - \frac{3}{2} \cdot u \cdot \frac{L_2}{L_0} + \frac{1}{2} \cdot \frac{L_3}{L_0}$		1,045.16326	1,026.87649
$R_1 = \sum_{x=15}^{49} (x+0.5)L_F(x) FFF(x)$		24.91522	24.73698	$f A' dr = ur + \frac{1}{2} vr^2 + \frac{1}{3} wr^3$		— 0.14923	— 0.16277
$R_2 = \sum_{x=15}^{49} (x+0.5)^2 L_F(x) FFF(x)$		705.36613	703.62679	安定人口平均世代間隔 (Average length of generation of stable population)			
$\alpha = \frac{R_1}{R_0}$ …… 静止人口平均世代間隔		27.68019	27.78280	$\bar{T} = \alpha + \frac{1}{2} \beta r$		27.71332	27.82116
$\beta = \alpha^2 - \frac{R_2}{R_0}$		-17.45150	-18.37917				

計算に用いた資料は後掲、各指標の性質等については、人口問題研究所研究資料第161号を参照されたい。

第9表 女子の安定人口年齢（各歳，5歳階級別）構造係数：昭和37年および36年
Table 9. Age Structure of Stable Population for Female: 1961 and 1962

年 齢	昭和37年 1962	昭和36年 1961	年 齢	昭和37年 1962	昭和36年 1961	年 齢	昭和37年 1962	昭和36年 1961	年 齢	昭和37年 1962	昭和36年 1961
0	0.0118140	0.011809	25	0.0126890	0.012763	50	0.0131480	0.013289	75	0.0085180	0.008363
1	0.0117900	0.011784	26	0.0127220	0.012799	51	0.0131480	0.013269	76	0.0080230	0.007839
2	0.0118140	0.011808	27	0.0127550	0.012834	52	0.0131010	0.013242	77	0.0075010	0.007287
3	0.0118420	0.011837	28	0.0127870	0.012869	53	0.0130680	0.013208	78	0.0069550	0.006712
4	0.0118740	0.011870	29	0.0128180	0.012903	54	0.0130270	0.013166	79	0.0063880	0.006118
0~4	0.0591340	0.059108	25~29	0.0637710	0.064168	50~54	0.0654920	0.066174	75~79	0.0373800	0.036319
5	0.0119070	0.011906	30	0.0128490	0.012937	55	0.0129800	0.013116	80	0.0058070	0.005511
6	0.0119430	0.011945	31	0.0128790	0.012971	56	0.0129230	0.013055	81	0.0052170	0.004899
7	0.0119810	0.011987	32	0.0129080	0.013003	57	0.0128570	0.012985	82	0.0046250	0.004289
8	0.0120210	0.012031	33	0.0129370	0.013035	58	0.0127830	0.012906	83	0.0040390	0.003692
9	0.0120630	0.012075	34	0.0129650	0.013067	59	0.0127000	0.012814	84	0.0034680	0.003116
5~9	0.0599150	0.059945	30~34	0.0645380	0.065013	55~59	0.0642430	0.064876	80~84	0.0231560	0.021507
10	0.0121040	0.012123	35	0.0129930	0.013097	60	0.0125990	0.012707	85	0.0029200	0.002572
11	0.0121460	0.012169	36	0.0130190	0.013126	61	0.0124850	0.012585	86	0.0024060	0.002070
12	0.0121880	0.012216	37	0.0130430	0.013154	62	0.0123540	0.012446	87	0.0019340	0.001618
13	0.0122300	0.012262	38	0.0130670	0.013180	63	0.0122060	0.012287	88	0.0015110	0.001223
14	0.0122720	0.012309	39	0.0130890	0.013205	64	0.0120390	0.012109	89	0.0011420	0.000889
10~14	0.0609400	0.061079	35~39	0.0652110	0.065762	60~64	0.0616830	0.062134	85~89	0.0099130	0.008372
15	0.0123140	0.012355	40	0.0131090	0.013228	65	0.0118510	0.011908	90	0.0008320	0.000618
16	0.0123550	0.012400	41	0.0131270	0.013249	66	0.0116400	0.011700	91	0.0005800	0.000407
17	0.0123950	0.012444	42	0.0131420	0.013267	67	0.0114060	0.011435	92	0.0003840	0.000252
18	0.0124350	0.012488	43	0.0131560	0.013283	68	0.0111460	0.011158	93	0.0002400	0.000145
19	0.0124740	0.012530	44	0.0131660	0.013296	69	0.0108590	0.010852	94	0.0001390	0.000076
15~19	0.0612730	0.062217	40~44	0.0657000	0.066323	65~69	0.0569020	0.057053	90~94	0.0021750	0.001498
20	0.0125120	0.012571	45	0.0131740	0.013306	70	0.0105440	0.010517	95	0.0000750	0.000036
21	0.0125490	0.012612	46	0.0131770	0.013312	71	0.0102000	0.010150	96	0.0000370	0.000015
22	0.0125850	0.012651	47	0.0131770	0.013313	72	0.0098250	0.009752	97	0.0000170	0.000005
23	0.0126210	0.012689	48	0.0131720	0.013311	73	0.0094200	0.009321	98	0.0000070	0.000002
24	0.0126550	0.012727	49	0.0131620	0.013302	74	0.0089840	0.008858	99	0.0000020	0.000000
20~24	0.0629220	0.063250	45~49	0.0658620	0.066554	70~74	0.0489730	0.048598	95~99	0.0001380	0.000058
									100	0.0000010	0.000000
									Σ	1.000000	1.000000

計算に用いた資料は後掲、計算方法その他詳細については、人口問題研究所研究資料第161号を参照されたい。

計算に使用した資料

わが国人口再生産に関する主要指標の算定年次は、計算のための基礎資料の有無によって制約されているため、次のようになっている。

標準化人口動態率	出生率：大正14年，昭和5年，昭和12年～15年，昭和22年以降 死亡率：大正9年～昭和15年，昭和22年以降 自然増加率：大正14年，昭和5年，昭和12年～15年，昭和22年以降
人口再生産率（女子）	粗再生産率：大正14年，昭和5年，昭和12年～15年，昭和22年以降 総再生産率：大正14年，昭和5年，昭和12年～15年，昭和22年以降 純再生産率：大正14年，昭和5年，昭和12年，昭和15年，昭和22年以降
安定人口（女子）	各指標：大正14年，昭和5年，昭和12年，昭和15年，昭和22年以降

これらの指標の算出作業において必要な基礎数値は、各年の人口、出生・死亡数、および生残数（生命表の静止人口、 $L(x)$ ）で、これは純再生産率および安定人口諸指標の計算にのみ用いる）であるが、いずれも年齢別の数値がある。それらは、それぞれ次の資料によっている（統計表に掲げた年次分の資料のみ）。

なお、標準化動態率は5歳階級、再生産率および安定人口は各歳別によって算出している。

人口：大正14年，昭和5年，22年，25年および30年は、各年10月1日現在で行なわれた国勢調査の結果報告書。昭和15年は国勢調査結果の補正值¹⁾。昭和12年～14年，昭和23年，24年，26年～29年，および31年～34年は総理府統計局の推計人口²⁾。昭和35年以降は人口問題研究所の推計人口³⁾。

出生数：大正14年および昭和5年は人口動態特別集計結果報告書⁴⁾。昭和12年～15年は内閣統計局，昭和22年以降は厚生省大臣官房統計調査部の「人口動態統計」各年分。

死亡数：昭和15年以前は内閣統計局，22年以後は厚生省大臣官房統計調査部の「人口動態統計」各年分。

生残数：大正14年は第4回，昭和5年は第5回，同12年は第6回，22年は第8回，25年は第9回〔修正表〕，30年は第10回のそれぞれ完全生命表（第6回以前は内閣統計局，第8回以後は厚生省大臣官房統計調査部の作成）。昭和15年は第7回生命表が準備されたが作成されず，九州大学の水島治夫教授を中心としてその代償としての生命表が作成，発表されているのでこれを用いた⁵⁾。昭和23年，24年，26年～29年，31年以降は人口問題研究所の各回「簡速静止人口表（生命表）」（各年4月～翌年3月）。

以上の各生命表による $L(x)$ ，または $L(x)$ の表示のない場合は， $L(x) \approx l(x) + l(x+1)/2$ の近似計算によって求めたものを用いた。

なお，昭和15年以前のすべての数値には旧沖繩県を含んでいる。

- 1) 国勢調査の結果をそのまま用いないで，補正值によった理由は，同年の国勢調査における人口の範囲が，それ以前の国勢調査と異なるための補正が行なわれているためである。それによって総理府統計局が，大正9年にまでさかのぼり各年人口を推計した。そのために，昭和15年国勢調査の結果を生のまま用いることは，推計による昭和10年～15年間人口につながることはないことになる。ということは，この作業における昭和12年ないし14年はその推計人口を用いているので，それに連けいしなくなるわけで，その断層を無くすため国勢調査結果の補正值を用いた。詳しくは次の採用資料を参照されたい。

総理府統計局「大正9年～昭和15年および昭和22年～25年 全国年令別人口の推計」人口推計資料1956-1，昭和31年3月。

- 2) 昭和12年～14年，同23年および24年は上掲（注1）の資料，同26年～29年および31年～34年は，同じく総理府統計局の各年10月1日現在「全国年令別人口の推計」（人口推計資料）による。
- 3) 昭和35年については国勢調査結果を用いるべきであるが，本作業の進行中判明していた年齢別人口は1%抽出集計結果しかなく，また，これは昭和30年国勢調査結果を基準として補外推計してきた昭和30年～35年間人口とつながらない（昭和30年～35年の国勢調査間年次の年齢別人口の補間補正はまだ行なわれていない）ため，昭和30年基準の人口問題研究所の35年人口，すなわち，昭和34年推計人口に連けいする人口を用いて算出する必要があった。昭和36，37両年についても（総理府統計局推計があるが，35年基準）同様である。用いた資料は次のとおり。

厚生省人口問題研究所（浜 英彦・森田るり子・猪野千鶴子担当）「男女年齢別将来推計人口 昭和30～50年間各年10月1日 昭和55～90年間毎5年10月1日 昭和39年6月1日推計」人口問題研究所研究資料第159号，昭和39年6月1日。

- 4) 内閣統計局編纂「大正十四年 父母ノ年齢別出生統計」昭和2年9月。
内閣統計局「昭和五年 父母ノ年齢別出生及死産統計」昭和10年3月。
- 5) 原 廣之「昭和14—16年度の生命表（女）」『民族衛生』第17巻第3，4号，昭和25年10月。

参 考 表

本統計の昭和35年以降の数値は、前記のごとく計算の基礎人口としては人口問題研究所の推計人口を用いて算出した結果である。これは、昭和35年の国勢調査人口を用いることによって、昭和34年以前の結果数値との間に生ずる断層（前ページ注3）参照）を無くすための便法である。したがって、その結果数値も確定値とは決めがたく、将来これら人口になんらかの補正が施されるならば、それによって改算を考慮することを前提としている。利用の目的によっては国勢調査人口によるものを必要とされる場合もあるので、昭和35年以降については、当分の間2種の人口を用いて算出作業を行なうことにしている。

ここに参考として掲げた数値は、昭和35年国勢調査人口を基礎とした総理府統計局推計人口を用いて算出した各指標である。紙幅の都合上、きわめて簡単な結果しか掲げていないが、より詳細な結果数値も製表してあるので利用されたい。

表1 総理府統計局推計女子人口を分母とした年齢（5歳階級）別特殊出生率

年 齢 階 級	昭 和 37 年			昭 和 36 年		
	女子人口	出 生 数	特殊出生率	女子人口	出 生 数	特殊出生率
15 ~ 19	4,585,000	18,666	0.00407	4,412,000	19,155	0.00434
20 ~ 24	4,381,000	436,938	0.09973	4,272,000	429,320	0.10050
25 ~ 29	4,203,000	780,669	0.18574	4,169,000	757,051	0.18159
30 ~ 34	3,909,000	303,983	0.07776	3,835,000	299,594	0.07812
35 ~ 39	3,494,000	66,469	0.01902	3,396,000	70,852	0.02086
40 ~ 44	2,902,000	11,228	0.00387	2,807,000	12,670	0.00451
45 ~ 49	2,607,000	663	0.00025	2,598,000	730	0.00028
∑	26,081,000	1,618,616	0.39044	25,489,000	1,589,372	0.39020
5×∑	—	—	1.95220	—	—	1.95100

5×∑は粗再生産率、ただし各歳別に算出した特殊出生率の合計（下表に掲げたもの）とは若干異なる場合がある。

計算に用いた資料は下表2の注に掲げたもの。

表2 人口を総理府統計局推計結果を用いて算出した各指標と人口問題研究所推計結果を用いて算出したそれとの比較

指 標	総 理 府 統 計 局 人 口 に よ る			人 口 問 題 研 究 所 人 口 に よ る		
	昭和37年	昭和36年	昭和35年	昭和37年	昭和36年	昭和35年
標準化人口動態率（‰）						
出生率	14.26	14.24	14.62	14.09	14.07	14.46
死亡率	6.64	6.71	6.99	6.66	6.68	6.97
自然増加率	7.62	7.53	7.63	7.43	7.39	7.49
人口再生産率（女子）						
粗再生産率	1.97	1.95	1.99	1.94	1.93	1.97
総再生産率	0.95	0.95	0.97	0.94	0.94	0.96
純再生産率	0.91	0.90	0.92	0.90	0.89	0.91
安定人口動態率（女子）（‰）						
増加率	-3.58	-3.74	-2.92	-3.80	-4.17	-3.53
出生率	12.12	12.23	12.74	12.01	12.02	12.43
死亡率	15.70	15.97	15.66	15.81	16.19	15.96
安定人口年齢構造係数（女子）（%）						
0 ~ 14	18.12	18.26	18.83	18.00	18.01	18.47
15 ~ 64	64.16	64.67	64.65	64.14	64.65	64.63
65 ~	17.71	17.07	16.53	17.86	17.34	16.90

総理府統計局人口による昭和35年は、国勢調査の全数集計結果を用いた。昭和36、37年推計人口は下掲の資料による。比較に併戦の人口問題研究所人口による算定結果は前掲のもの。

総理府統計局人口による算定結果に用いた出生・死亡数、生残数は、人口問題研究所人口による場合と同様の資料によるが、人口は次掲のものである。

総理府統計局「昭和35年国勢調査報告 第3巻 全国編 その1」昭39. 2.

総理府統計局「昭和38年10月1日現在 全国年令別人口の推計（付：昭和36年、37年改訂結果）」昭39. 3.

なお、統計局人口による安定人口諸指標は、年齢5歳階級別の数値を用いて算出したものである。

Standardized Vital Rates, Reproduction Rates, and Intrinsic Vital Rates in Japan : 1925~1962

KIICHI YAMAGUCHI

The statistical figures presented here are the result of the calculation of standardized vital rates, population reproduction rates, and several indices of the stable population for the period of 1925 to 1962 prepared by the Documentation Section of the Institute of Population Problems for the purpose of providing basic informations to observe the change in population trends. Basing on these statistics, the change in post-war population trends has been reviewed.

As regards the crude vital rates in post-war Japan, death rate has maintained the decreasing trend, but because of the sharper decrease in birth rate, natural increase rate has gradually declined. Since 1958, death rate shows the retardation tendency at around 7.5‰ and birth rate stays since about 1960 at around 17‰ and this has also reached to the stage to show retardation. Because of this, natural increase rate has also started to indicate stabilized trend at around 10‰.

As to intrinsic vital rates, birth rate has yearly declined since the end of the war and death rate on the contrally rose gradually. As the result, the intrinsic natural increase rate came down below zero in 1956, showing the start of decreasing population. The decline in the intrinsic birth rate and the rise in the death rate can be considered to have been effected by the clear ageing of the stable population age composition due to the decrease in fertility.

As being evident from above, although births are still in considerable excess viewing from the natural increase rate of the actual population, both stable population increase rate and its net reproduction rate show that the potential of population reproduction since 1956 has been impaired to such an extent that the present population can not be maintained. Namely, the change in stable population of Japanese females passed the static stage during the period between 1955 and 1956 and has come into the decreasing population. Net reproduction rate also became below 1 at the same period to show the shrinking reproduction, and the recent fertility indicates such decline as to show the possibility of population decrease after one generation.

In summerizing, recent fertility in Japan bears an important problem in its extreme decline to the extent not to be able to keep balance with the sufficiently lowered death rate.

(See Tables 1 ~ 3, pp. 52~54).